

「島根・鳥取両県教育委員会と連携した教員の資質能力の高度化プロジェクト」

調査の概要

◆課題認識

- ①教員の養成から研修に至る島根・鳥取両県教育委員会との連携、②履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化、③教職大学院との連携を図る必要がある。

◆調査研究の目的

- 主幹教諭等を対象とした研修を実施して効果的なミドルリーダー育成を行うとともに、受講対象者を山陰地域全体へ拡大し、研修成果の可視化を図る。

◆調査研究の方法

- 島根大学教育学部と島根・鳥取両県教育委員会が連携して研修を実施するとともに研修成果を踏まえて両県教育委員会と協議し、研修の高度化・体系化を図る。

◆現状

- 島根大学と島根・鳥取両県の教育委員会とが連携して地域の教育力向上に資する教師を育成することを目的として、「山陰教師教育コンソーシアム」を平成27年に発足させた。

(「島根大学教育学部現職教員研修」の特色)

- 島根・鳥取両県の小・中・高等学校等の主幹教諭を中心に28名程度が受講。
- 研修期間は、前期2週間・後期2週間の計4週間。
- 研修内容は、学校経営に関するものを中心としつつ、現代的な教育課題を多く取り入れている。
- 本学教職大学院学生の聴講を奨励。実習時間の一部として認める。
- 受講者からのレポートや前々年度修了者からのアンケート調査等により研修の効果を検証。

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

①鳥取県教員の参加による山陰地域全体への協力の拡大

- 鳥取県から新たに10名が参加。島根県からの参加者と混合したグループで演習・自己研修等を行い、両県の交流を促した。

②研修の履修証明プログラム化

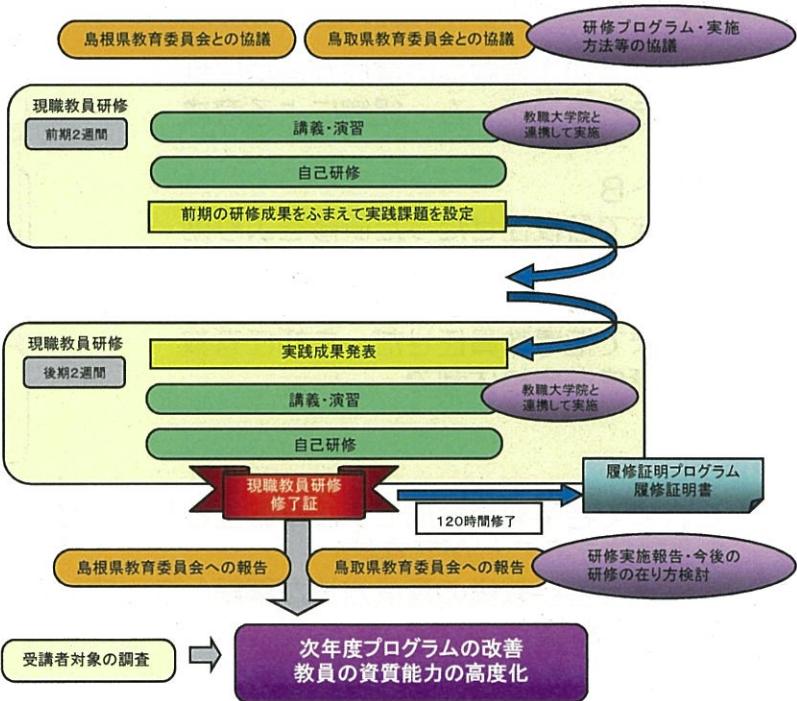
- 修了した受講者には修了証と併せて履修証明プログラムの履修証明書を交付した。

③教職大学院との連携の強化

- 新たに現職教員の教職大学院学生による研究テーマ発表・研修受講者との意見交換のプログラムを実施した。

◆成果

- 鳥取県教員の参加により、異なる地域の教員同士の意見交換が促され、自己研修などで例年以上に活発な議論が行われて、受講者からは極めて高い満足度が得られた。
- 新たに鳥取県教育委員会と連携して研修を実施し、回県教委との連携が強化された。
- 研修の履修証明プログラム化は、教職大学院を中心とした教員の資質向上策検討の端緒となった。



今後の課題

◆研修の内容・構成の見直し

- 教職大学院と連携したケースメソッドの手法や附属学校と連携した授業研究など新たなプログラムを検討する。

◆「履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化」の検討

- 両県教育委員会とともに研修体系における本研修の位置付けを明らかにし、履修証明プログラムを有効活用する方策を検討する。